



講義「ロシアから見た北方領土問題」

講師：ジンベルグ ヤコブ先生

(国土館大学 21 世紀アジア学部教授)

平成 25 年 9 月 10 日
北海道立北方四島交流センター

1. ソ連時代のロシア人の意識

北方領土問題を考えれば、まずソ連時代、それからソ連が崩壊してから、すなわち 1991 年以降の時代、そのように分けて考えるべきだと思います。

ソ連時代、クリル(ロシア側によると北方四島を含む)諸島問題は極めて不人気なテーマでありました。それでもソ連の歴史学者たちによって、愛国的な論調の数多くの論文が書かれています。その中でもわたしがもっと注目すべきと思うのは、1970 年から 1979 年にかけてモスクワで出版され、部数も 12 万部というかなりの規模の本です。これは「島の上の州」という本で、この本は、サハリン島及び周辺の島々を最初に発見したのは、シベリアのヤクーツクからアムール川流域にやってきた、ロシアのコサック部隊だと主張しています。

クリル諸島や日本との領土問題について、ソ連時代に書かれたものが少なかったのは、いったいなぜでしょうか。この領土問題は、結局冷戦の「落とし子」であり、ましてやそこには日米軍事同盟も絡んでいたわけですから、ソ連側からすれば絶好の宣伝材料にもなり得ただろうと思われま。しかし、これをさせなかったのがまさに日米同盟でした。実は 1960 年代以降、ソ連の対日政策は、日米同盟の破棄と日本の中立宣言を掲げる、日本社会党の立場を第一に支持していました。

そういうわけで、ソ連では日本に関するネガティブな情報は厳しく制限されました。その結果として、日本に対する好意的な雰囲気は広がり、その雰囲気は今も強く感じられますが、他方で、領土問題についての理解は深まりませんでした。クリル諸島が、ソ連国民が主に居住する地域から地理的に離れていたことも、理解の深まらなかった、原因の 1 つであることは言うまでもありません。

しかも極東とシベリア地域の経済開発、地下資源、鉱物資源、漁業資源、森林資源などの開発が始まったのは、やっと 20 世紀に入ってからのことでもあります。それによって、極東の軍事化という傾向が、変化することはありませんでした。1960 年代から 1970 年代にかけて、ソ連では極東の資源に対する注目が高まり、その結果として、専ら国内市場にのみ顔を向けた、事実上閉ざされ軍事化された、資源基地の形成が促されることになりました。これは大変特徴的なことですが、それでも、そのためにソ連時代の極東地域は、この地域に出入りするにも特別の制限が設けられて、半ば秘密の場所という様相を呈することになります。極東地域に足を踏み入れることは、ソ連国民にとってすら簡単なことではなかったのですから、まして外国人ともなると極東に行くことは、いくつかの公開された地域を除けば、事実上不可能だったわけです。



2. ソ連崩壊後のロシア人の意識

しかし、1985年3月にソ連共産党書記長として政権の座に就いたミハイル・ゴルバチョフは、それからまもなくの1986年、のちにウラジオストク演説として知られるようになった演説の中で、極東ロシアをアジア太平洋共同体に統合するという構想を示しました。その後、1987年に入るといくつかの合弁企業が設立されるようになり、サハリン、カムチャッカなどの元極秘ゾーンとして閉鎖されていた地域、そしてウラジオストク市、マガダン市、コムソモリスク市などの都市が、ソ連国民や外国人にも訪問可能となってきました。

1991年のソ連崩壊により、ロシア極東のアジア太平洋への統合がさらに促進されることとなります。ソ連崩壊直前に始まって、それ以降北方領土問題に関する幅広い情報公開、非常に幅広い政治利用、価値観の総崩れの結果に広がって来たロシア民族主義、さらに北方領土が行政単位として属している、サハリン島とクリル諸島から成るサハリン州が、独自の立場で領土問題の存在を大変強く確認して、世論に大きな影響を及ぼしてきました。

2011年2月1日から14日にかけて、ユーリー・レバダ分析センターで、ロシア国内45地域の130市町村で18歳以上の国民1600人を無作為に選び、世論調査を実施しました。この調査の誤差は最大3.4%で、調査では90%のロシア国民がクリル諸島のうち、係争対象となっている、ロシアで言えば南部分を日本に引き渡すことに反対であると答えました。この数は年々増加傾向にあります。

1991年のデータの時点では同様の回答をしたのは67%、2002年になると85%にまで増加、2009年には反対が87%にまで増加しました。2011年の世論調査

で、島を日本に引き渡しても良いと答えたのがわずか4%、分からないと答えたのは6%ほどです。

1つ注目されるのは、2011年の世論調査で、67%が日本に好意を持っていると回答したことです。日本に対するロシア国民の好意的な姿勢はここ20年間の間、常に変わることがありません。1990年には好意を感じると回答した人は80%、2002年には82%、2009年には78%となっています。

とはいえ、日本に否定的な考えを持つ人の数は年々増えてきています。90年には3%だったのが、2000年には7%、2005年と2008年は15%と増加傾向を示しています。

1991年のソ連崩壊以降、ロシアで北方領土問題の議論が、どのような進展をたどってきたか。それについて語る際、何よりも見落としてならないのは、以前には存在すら知らず、行動することもなかったこの問題の当事者たちが新たに登場してきた点にあると思います。サハリン州による北方領土問題をめぐる外交への介入は、係争中の領土が、サハリン州の管轄であるという事実に基づいて行われてきました。外交は依然として、中央政府が優先的に行う分野でありますけれども、地方自治体による国家間外交への介入が高まりを見せ、国際関係の本質そのものを変えようとしています。

たとえば、1956年の日ソ共同宣言が、領土問題解決のよりどころとして語られてきたことは、1990年代の期間を通して、サハリン州議会にとっての懸念となってきました。中でも最も強い衝撃を与えたのは、2001年3月イルクーツクで行われた、元プーチン大統領と日本の元森首相による首脳会談の結果でありました。ロシアのイルクーツクで行われた、プーチン大統領と日本の森首相による首脳会談の結果、とりわけ当時駐日大使であったアレクサンドル・パノフとのインタビューを引いて、日本に歯舞と色丹を引き渡すことについて、合意したと報じた日本の新聞報道は、サハリン州で強い衝撃になってしまいました。3カ月後の2001年6月にサハリン州議会は、連邦政府や地方行政の背後で、自国民から見えないところで、ロシア領土の取引が行われようとしているとの声明を発表しました。

サハリン州議会は 2001 年 9 月に、ロシア連邦議会に対し、サハリン州の首都であるユジノサハリンスクという町で、1956 年の日ソ共同宣言とロシア国家安全保障の諸問題について、移動下院公聴会を実施するよう求める決議を採択しました。モスクワにあるロシア下院が拒否した場合には、サハリン州議会で独自に公聴会を実施するとの立場を示しました。しかしこれに対する中央からの回答はなく、結局 2001 年 9 月、サハリン州議会は独自の公聴会を行いました。これには確かに中央の立法行政機関から関係者が出席しました。公聴会のために、日ソ共同宣言の幅広い分析を盛り込んだ 38 の報告が準備されたほか、提言文書とりわけ政府に対する提言では、日ソ共同宣言第 9 条の破棄に関する法案を作成して、ロシア下院に提出するか、サハリン州議会にこの作業を委ねるよう求めておりました。

サハリン州議会は、1956 年の日ソ共同宣言第 9 条を巡って、ソ連最高会議が領土変更に関しては、連邦共和国の事前の了解を得るという、ソ連憲法ならびにロシア共和国憲法の規定に、違反して批准されたものだ、このように主張しています。憲法違反という非難には、国際的義務と国内基本法のような関係という複雑な問題があります。サハリン州議会の、この第 9 条破棄動議は実現せず、連邦政府関係者は州議会への批判を繰り返しました。しかしその一方で、サハリン州議会の提案に一部影響を受け、日ソ共同宣言が、法的文書として不完全ではないかと、懸念を持ち続ける政治家の数が増えていきました。しかし実際に日露外交を考えれば、例えばロシア外務省にとっては、このサハリン州の介入は一つの政治的な道具となり、また共同宣言そのものも、共同宣言の持つ特徴は、交渉のためのさまざまなオプションを提供してくれる、大切なポイントなのであります。

次に、日本にとって最も近い隣人であり、また直接に北東アジアを構成する一員でもある極東連邦管区を、もう少し詳しく見てみようと思います。極東連邦管区は、面積ではロシアの領土の 3 分の 1 で、正確には 36.1 パーセントを占めています。この広い面積に居住するのは、人口のわずか 4.4 パーセントにしか過ぎません。極東の人口のピークは、1991 年のソ連の崩壊の年で、その当時 810 万人です。その後、1991 年から 2011 年の間に、ロシア全体の人口は 3.7 パーセントと相当減少しましたが、極東地域に限って見ると、何と

22.2 パーセント減少しました。つまりこの期間に極東地域は、実に人口の 5 分の 1 を失ったこととなります。こうした人口の減少は、主に人口の流出によるものです。つい最近出たデータですが、大変正確です。極東連邦管区全体の人口は 626 万 5,900 人で、まだ減少する傾向にあります。極東連邦管区は、北氷洋と太平洋に広く面していることにより、アメリカ、日本、中国そして韓国、北朝鮮に向けられた、いわばロシアの顔の役割を果たしています。その意味では地政学的にもまた経済においても、独自の意義を持つ地域であると言えます。しかもこの地域は、ヨーロッパからアジア太平洋地域に至る、最短ルートを含む空間でもあるわけです。

そして北方領土が行政単位として属しているロシア連邦極東連邦管区の一部であるサハリン州ですが、経済という観点から見れば、漁業をめぐる立場が目立っています。ソ連が崩壊したことによって、ロシアは、漁業活動ができる海に面する領土面積が著しく縮小しています。こうしたことから、ロシアにとって重みを増してきたのが、とりわけオホーツク海の漁業資源であります。これは、日本の北方領土返還の政策にとっては、好ましくない影響を及ぼさずにはいられないと考えます。



3. 東日本大震災後における軍事的脅威と非軍事的脅威

2011年の東日本大震災以降、日本には新たな、今までになかった状況が生まれています。それは軍事的な脅威と非軍事的な脅威が、複雑に絡み合った新しい危機です。ロシア外務省付属の、モスクワ国立国際関係研究所東洋学科長であるドミトリー・ストレリツォフ博士は、福島は日本にとって三重の打撃となったというふうに指摘しています。まず第1に指摘すべきなのは、この悲劇の規模の大きさです。第2には複合的な災害という指摘であり、これは地震、津波そして放射能の3つであります。

そしてストレリツォフ博士の見解ですが、3番目にはこれらの諸問題を解決するために、地球的な規模での、安全保障を維持する協力体制が、必要であると主張しています。しかし非軍事的な脅威に加えて、深刻な軍事的な脅威が加わっていると指摘すべきであると、私は考えています。それは、日中関係悪化の結果、日本のエネルギー分野での安全保障に直接関連している、まさに軍事脅威であるもので、すなわちマラッカ海峡、スダ、ロンボク海峡を通る海路が閉鎖されると、日本にとって非常に大きな比重を占める、中東地域からの石油供給に、支障が生じかねないということでもあります。さらに将来的に例えば中国が、南シナ海周辺全体に主導権を握るようになると、中国は、日本への中東石油の大部分が通る、バシー海峡及び台湾海峡の航行を、管理下に収めることになるという危険性もあります。



このような背景には、アメリカ元大統領ジミー・カーターが唱えた、いわゆるカーター・ドクトリンが挙げられます。1980年1月23日に、カーター大統領が次のような宣言を行いました。宣言の趣旨は、ペルシャ湾からの石油の流れを阻止しようとするいかなる試みも、アメリカの安全に対する脅威と見なされるということであり、さらにそのような試みに対して、あらゆる軍事的な手段を使ってやめさせるということでもあります。しかも、中東地域からアメリカ向けの石油調達ルートを守るために、いわゆる緊急展開統合任務部隊の作戦を命じました。それ以来、カーター・ドクトリンは一貫して強化され、そしてアメリカは、石油調達ルートが阻害されるという脅威に対して、常に軍事的な措置を使うということをはのめかしてきました。アメリカは、このような軍事行動に掛かる費用を、ペルシャ湾地域のみにも限定しても、毎年290億から800億ドルほど使ってきました。結局1980年以降、アメリカ政府は、国家の安全とエネルギー資源確保を、直接に関連したまさに軍事的な問題と見なしてきたわけであり、

一方エネルギー源別に見ると、一次エネルギー消費の中で、最大のシェアを占めるのは依然として石油です。エネルギー供給量の内訳を見ても、2035年においても、化石燃料がエネルギーの主役を担い続けるとの、多くの専門家の見解です。そして日本の原油輸入に占める中東依存度は、相変わらず非常に高く、2012年の12月に81.5パーセントとなっていたと報道されています。

他方では、今年の初め1月9日に、ロシアの「イタルタス通信」が伝えたところでは、日本の財務省は、2012年1月から12月にかけての日露間の貿易額は、ほぼ280億ドルに達し、昨年同時期と比較して、10億ドルの増加になったと発表しています。2011年の両国の貿易は記録的な規模に達し、およそ307億ドルとなりました。この数字は今後も増加すると考えられます。ロシア側の主な輸出品目は、石油、石油製品そして液化天然ガスLNG、非鉄金属です。日本からの対ロシア輸出は、伝統的に自動車や機械が非常に多いです。

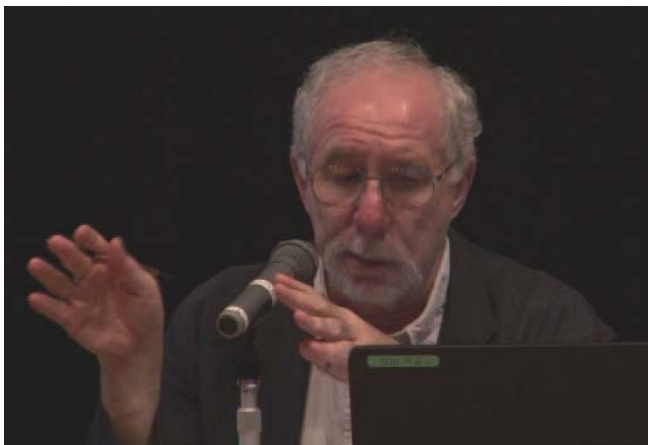
ロシアの「イタルタス通信」によると、日本の企業は、記録的なスピードでロシアへの投資を拡大し、2011年の投資額は昨年と比較して37.7パーセント増加しました。この過程で重要なステップとなったのは、ロシアのガスプロム社と日本の複数の企業が締結した、共同プロジェ

クトに関する覚え書きです。これは、ウラジオストク郊外に、大規模な液化天然ガス工場を建設するという内容であります。これは、ロシアでは 2 番目の液化天然ガスコンビナートであり、最初に建設された工場は、現在サハリン島で稼働し、世界トップクラスの規模を持っています。この工場も日本の企業との協力で建設されたもので、このコンビナートが生産する液化天然ガスの大半は、日本が買い付けています。

さらに自動車組み立ての分野においても協力が進んでいると、「イタルタス通信」が伝えています。ロシアでは 2011 年の 1 月から 7 月にかけて、ほぼ 170 万台の乗用車が販売されました。これは 1 年前の同時期と比較して、14 パーセントの増加であります。自動車市場の規模では、ロシアはドイツに迫る勢いで、間もなくヨーロッパでトップになると見られています。専門家の評価では、2015 年までにロシア連邦において、自動車の生産は、2011 年と比べれば 13 パーセント増加し、年間 300 万台レベルに達する見込みであります。こうした事実が、日本のビジネス界の注目をますます引き付けています。以前は夢物語のように思われた、日本とサハリンとを結ぶガスパイプライン建設が、再び現実の課題として議論されるようになっており、「イタルタス通信」は報道しています。

果たして日露経済協力は北方領土問題が存在している限り順調に進むことが出来るのでしょうか？

しかもエネルギー資源安全保障分野こそが、領土問題がもたらす相互不信の下では成り立たないものがあります。



4. 政治利用に終止符

冷戦は、まさにこの全人類を殺りくすることのできる核兵器が実際には使われないながらも、いつでも使える状態に置かれることによって、相手を威嚇し、相手に核兵器を使わせないようにする手段として、有効に働くような道具でした。二つの超大国はそれぞれの極を作って、安定した状態が次第に生まれました。米ソは戦後それぞれベトナム戦争、アフガニスタン戦争などという、世界にとっても自国にとっても重い傷となる戦争を引き起こし、それは冷戦状態をさらに固定化する役割を果たしました。それによって保たれた平和は、本当にすべての人類にとって、安らかな真の平和ではなく、常に一触即発の危険な綱渡りであったと言えます。戦後保たれてきた数十年の不戦状態が、いかに危ういものかを、冷戦終結後の今も改めて示しています。

そして北方領土の位置を確定したサンフランシスコ講和条約は、原子爆弾の投下と同じように連戦がもたらした、正に政治利用にみちたものであります。講和条約は、調印に加わらなかった旧ソ連から日本を切り離す結果をもたらしました。そして中国は講和会議に結局招かれず、中国との講話が実現したのは 1978 年のことです。領土問題解決の最も積極的な方法は、冷戦のもたらした結果を広範にわたって再検討することであると、わたしは思います。具体的には情報を広く交換すること、今後は領土問題を政治化することなく、日本とロシアが共存する新しい環境を理解し、これを組み入れていくことなどが、考えられます。

ジンベルグ ヤコブ

国土館大学 21 世紀アジア学部教授（2007 年より）。